



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	11,262	6.6	1,263	△14.4	1,270	△14.9	726	△18.7
24年12月期第1四半期	10,560	2.0	1,475	18.4	1,492	18.7	893	22.7

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 932百万円 (△7.0%) 24年12月期第1四半期 1,002百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	124.59	—
24年12月期第1四半期	153.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	23,712	6,785	28.6
24年12月期	19,709	5,967	30.3

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 6,785百万円 24年12月期 5,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	9.3	1,150	2.0	1,190	1.9	700	△2.9	105.99
通期	30,000	11.6	1,100	9.9	1,180	14.9	700	△40.7	105.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、(添付資料)P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	6,640,000 株	24年12月期	6,640,000 株
25年12月期1Q	808,146 株	24年12月期	810,866 株
25年12月期1Q	5,830,149 株	24年12月期1Q	5,806,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、当社は平成25年4月16日を払込期日とする公募により700,000株の自己株式を処分しております。また、平成25年5月9日を払込期日とする、オーバーアロトメントによる売出しに関連して行う野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、75,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成25年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、期首時点で上記公募による普通株式700,000株の増加に加え、上記第三者割当増資により普通株式75,000株が発行される前提で再計算しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、日銀の金融緩和策や新政権の成長戦略等の影響から急速に円安が進み、輸出産業を中心に企業業績の向上が見込めるとの期待から日経平均株価が大幅に上昇しました。また、不動産価格の下落に歯止めがかかったことや景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から、全般的に設備投資意欲の改善につながりました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国内の防災及び東日本大震災からの復旧・復興を目的とした13兆円の補正予算が決定し、今後関連分野において発注案件の増加が期待されます。また、民間分野では引き続き電力コストの上昇懸念や地震への備えに対応した省エネ化・耐震化といった案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

エネルギーコストの上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の拡販や製品ラインナップの充実を目指す。

食糧・水資源の枯渇に対応し、栽培・養殖分野におけるエンジニアリングの強化や水再生分野における製品開発に努める。

震災復興に尽力することを目的に、東北エリアへの人員増強や公的資格取得の推奨を行う。

国内工場の設備老朽化や製造業の国内回帰に対応し、既存客先への窓口営業の強化や取扱製品の充実を目指す。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は56億41百万円（前年同期比29.0%減）、売上高は112億62百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は12億63百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は12億70百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は7億26百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、オゾン濃度のコントロールや監視を行うオゾンモニターの分野において関西圏での受注獲得が堅調に推移し、栽培漁業分野において関連施設の更新需要の取り込みが増加しました。しかしながら、医療分野においては新商材の投入時期が遅れ、産業排水処理分野においては発注時期のずれ込みが見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は13億3百万円（前年同期比44.2%減）、売上高は32億57百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は4億26百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、年初に復興関連の補正予算が閣議決定されたものの発注時期が遅れ気味なことや、前年同期に下水処理場向けの大型プラント案件を獲得したことから、受注高は減少しました。売上高は、一部案件において施工完了時期のずれ込みが見られたものの、期初における手持ち受注残高が豊富だったこと等から前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は16億33百万円（前年同期比24.7%減）、売上高は47億70百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は7億39百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、国内の老朽化設備の更新に関する設備投資意欲は徐々に回復の兆しを見せているものの、病院や学校などの耐震化による建て替え工事などが一巡したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は27億4百万円（前年同期比21.4%減）となり、売上高は32億34百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億59百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,303	55.8	2,704	102.4
水処理関連	1,633	75.3	3,960	115.0
風水力冷熱機器等関連	2,704	78.6	3,700	99.1
合計	5,641	71.0	10,365	105.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ40億2百万円増加し、237億12百万円となりました。当社グループは受注高に占める公官庁比率が高く、年度末である3月は公共物件の売上高が集中することから、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が44億63百万円増加したことや、保有有価証券の時価上昇などにより投資有価証券が3億34百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ31億85百万円増加し、169億27百万円となりました。3月に公共物件の売上高が集中することにより、支払手形及び買掛金が46億76百万円増加し、前受金が13億91百万円減少したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ8億17百万円増加し、67億85百万円となりました。四半期純利益7億26百万円によって、利益剰余金が6億7百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が2億6百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から28.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、当期の業績予想につきましては、「平成24年12月期 決算短信」（平成25年2月7日発表）において発表した同予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519	2,186
受取手形及び売掛金	8,277	12,741
商品及び製品	847	1,092
仕掛品	139	139
未成工事支出金	471	305
原材料及び貯蔵品	152	152
繰延税金資産	191	84
その他	358	220
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,953	16,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050	2,049
減価償却累計額	1,132	1,144
建物及び構築物(純額)	918	905
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	86	89
機械装置及び運搬具(純額)	35	32
工具、器具及び備品	344	347
減価償却累計額	280	287
工具、器具及び備品(純額)	63	59
土地	1,049	1,049
その他	19	29
減価償却累計額	12	13
その他(純額)	7	16
有形固定資産合計	2,073	2,062
無形固定資産		
投資その他の資産	59	64
投資有価証券	1,644	1,978
保険積立金	1,247	1,227
投資不動産(純額)	869	862
繰延税金資産	275	12
その他	653	649
貸倒引当金	67	64
投資その他の資産合計	4,622	4,667
固定資産合計	6,756	6,793
資産合計	19,709	23,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,306	12,982
短期借入金	1,560	1,590
未払法人税等	27	29
未払消費税等	56	118
前受金	2,011	620
賞与引当金	—	170
その他	557	501
流動負債合計	12,518	16,012
固定負債		
長期借入金	99	90
退職給付引当金	440	429
役員退職慰労引当金	581	217
その他	102	177
固定負債合計	1,222	914
負債合計	13,741	16,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	5,239	5,846
自己株式	1,263	1,260
株主資本合計	5,719	6,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	454
その他の包括利益累計額合計	247	454
純資産合計	5,967	6,785
負債純資産合計	19,709	23,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,560	11,262
売上原価	7,809	8,717
売上総利益	2,750	2,544
販売費及び一般管理費	1,274	1,281
営業利益	1,475	1,263
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
投資不動産賃貸料	27	22
為替差益	1	—
その他	3	5
営業外収益合計	34	29
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	12	16
為替差損	—	0
その他	1	1
営業外費用合計	17	22
経常利益	1,492	1,270
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	82
特別損失合計	—	82
税金等調整前四半期純利益	1,493	1,187
法人税、住民税及び事業税	675	101
法人税等調整額	75	359
法人税等合計	600	461
少数株主損益調整前四半期純利益	893	726
四半期純利益	893	726

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	206
為替換算調整勘定	1	—
その他の包括利益合計	109	206
四半期包括利益	1,002	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	932
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,221	4,067	3,271	10,560	—	10,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,221	4,067	3,271	10,560	—	10,560
セグメント利益	653	688	301	1,644	168	1,475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,257	4,770	3,234	11,262	—	11,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,257	4,770	3,234	11,262	—	11,262
セグメント利益	426	739	259	1,425	162	1,263

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成25年4月1日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。詳細につきましては、「自己株式の処分及び株式売出し並びに新株式発行に関するお知らせ」(平成25年4月1日発表)をご覧ください。なお、公募による自己株式の処分については平成25年4月16日に払込を受けております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び数 | 普通株式700,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき1,173.50円 |
| (3) 処分価額の総額 | 821,450,000円 |
| (4) 払込期日 | 平成25年4月16日 |
| (5) 資金使途 | 当社の設備投資資金及び研究開発資金 |

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式75,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1,173.50円 |
| (3) 払込金額の総額 | (上限) 88,012,500円 |
| (4) 資本組入額の総額 | (上限) 44,006,250円 |
| (5) 割当先及び割当株式数 | 野村証券株式会社75,000株 |
| (6) 申込期日 | 平成25年5月8日 |
| (7) 払込期日 | 平成25年5月9日 |
| (8) 資金使途 | 当社の設備投資資金及び研究開発資金 |